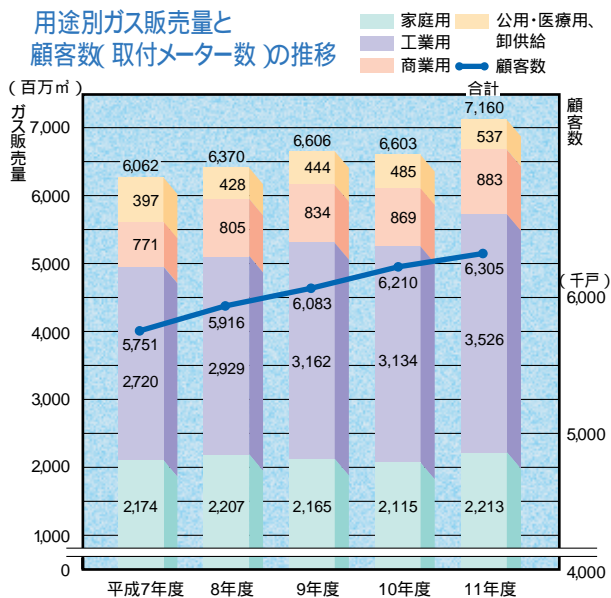
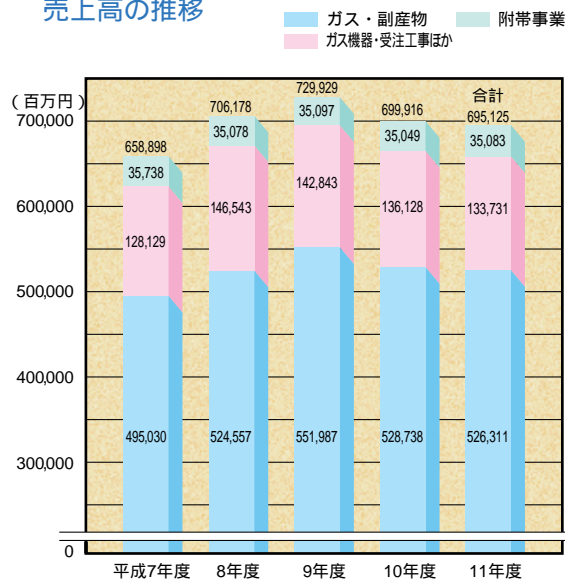


用途別ガス販売量と顧客数(取付メーター数)の推移



売上高の推移



決算の概要

当期におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用情勢や所得の低迷から個人消費に力強さが欠けたものの、期末にかけて設備投資に底入れ感がみられるようになり、全体としては、自律的回復に向けた動きが徐々にあらわれてまいりました。また、為替レートは総じて円高基調であり、原油価格は年間を通じて上昇傾向で推移しました。

こうした経営環境のもとで、当社は、積極的な営業活動を展開してまいりました。以下、当期の営業状況の概要をご報告申し上げます。

(1) ガス・副産物

当社の顧客数(取付メーター数)は、当期中に9万5千戸増加し、期末には630万5千戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べて8.4%増の71億6千万 m^3 となりました。このうち、家庭用ガス販売量につきましては、営業努力や前年に比べて全般的に気温が低めに推移したことなどにより、

個人消費の低迷にもかかわらず、前期に比べて4.6%増の22億1千3百万 m^3 となりました。

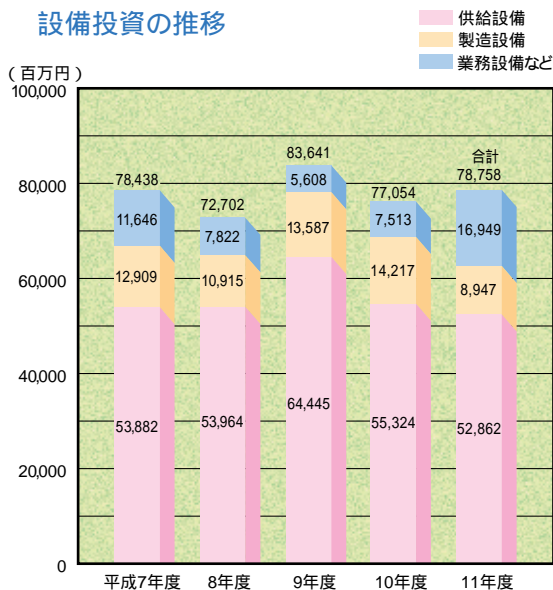
業務用ガス販売量につきましては、新規需要の開拓などにより工業用、商業用、公用・医療用が、それぞれ前期に比べて、12.5%増、1.6%増、11.4%増となりました。業務用全体としては、前期に比べて10.3%増の48億3千8百万 m^3 となりました。なお、このうち大口供給にかかるガス販売量は、30億8千万 m^3 となりました。

また、卸供給にかかるガス販売量につきましては、前期に比べて7.9%増の1億9百万 m^3 となりました。

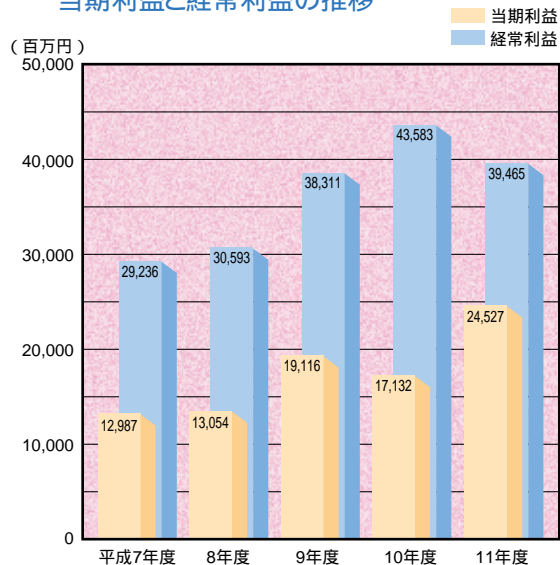
一方、ガス売上高につきましては、ガス販売量は増加したものの、原料費調整制度によるガス料金の方調整や平成11年2月に実施したガス料金の引下げの影響もあり、前期に比べて0.5%減の5,260億5千5百万円となりました。

また、副産物の売上高は、2億5千5百万円となりました。

設備投資の推移



当期利益と経常利益の推移



(2) ガス機器・受注工事

ガス機器につきましては、家庭用では床暖房・浴室暖房乾燥機やガス空調システムの提案、業務用では環境負荷が少なくエネルギー効率に優れたコージェネレーションシステムやガスヒートポンプ式空調システムの提案などを積極的に行いました。

これらの結果、ガス機器売上高は、前期に比べて6.7%増の956億5千3百万円となりました。

受注工事売上高につきましては、新設件数が前期に比べて22.5%減少したこともあり、前期に比べて17.8%減の379億4千7百万円となりました。

以上の結果、ガス機器・受注工事を主とする営業雑収益は、前期に比べて1.8%減の1,337億3千1百万円となりました。

(3) 附帯事業

地域冷暖房などの附帯事業収益につきましては、前期に比べて0.1%増の350億8千3百万円となりました。

以上の結果、ガス・副産物売上高に、営業雑収益および附帯事業収益を加えた売上高は、前期に比べて0.7%減の6,951億2千5百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、原油高に伴うLNG価格の上昇により原材料費は増加しましたが、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから、ほぼ前期並みとなりました。

これらに加え、税効果会計の適用などにより、当期利益は前期に比べて43.2%増の245億2千7百万円となりました。

配当につきましては、去る12月の中間配当と同じく1株につき2円50銭とさせていただきます。